

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、昨年8月5日にコニカとミノルタが株式交換を行い経営統合いたしました。連結財務諸表原則に則り、連結決算上は9月末に両社が統合したものとみなし、当上半期の損益計算書はコニカ、ミノルタそれぞれが別々に作成いたしました。したがって、当連結会計年度の経営成績は、上半期のコニカの業績と下半期のコニカミノルタ統合後の業績を合計したものととなっております。したがって、前連結会計年度との比較は行っておりません。（「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同様であります。）

当連結会計年度における世界の経済情勢は、イラク情勢の先行きはいまだに不透明なものの、米国経済は大型減税と低金利政策などの景気刺激策が奏効し、好調な個人消費やIT産業を中心とする民間企業の設備投資の回復などに支えられ景気は堅調に推移しました。また、アジアにおいては当連結会計年度前半には新型コロナウイルスSARSの影響も懸念されましたがそれも最小限にとどまり、中国を中心として高成長が続きました。欧州ではユーロ高による輸出産業の停滞などはいまだに見られるものの、低水準ながらも比較的景気は安定した状態にあったと言えます。

一方、わが国でもデジタル家電などが市場の牽引役となり設備投資や輸出は増加基調にあり、株価など一部の経済指標が示すように景気は緩やかな回復傾向を見せています。しかしながら、雇用不安・所得の伸び悩みといった個人消費の好転材料はいまだにはっきり見えず、また当連結会計年度後半にかけて進行してきた円高・ドル安は景気の先行きに不透明感を与えています。

なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ113.07円、132.61円で推移し、前連結会計年度に比べ、米ドルは8.88円(7.3%)の円高、ユーロは11.57円(9.6%)の円安となりました。

このような状況の中、当社グループは昨年4月に「分社化・持株会社制」へ移行、6月には「委員会等設置会社」の導入、そして8月には株式交換によるミノルタとの経営統合、更に10月にはそのスキームの中で両社の営む全事業の再編、といった抜本的且つ大胆な経営基盤の改革を迅速に進めるとともに、日々激化する市場競争の中でグループをあげて効率的な事業経営を行い、競争力の徹底的な強化に努めるなど事業収益の維持拡大に取り組んでまいりました。

特に、今回の経営統合によって当社グループの中核事業と位置付けた情報機器事業及び戦略事業と位置付けたオプト事業においては統合によるシナジーが早くも具現化し、グループ全体の業績を牽引する役割を果たしております。これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は860,420百万円、営業利益は57,530百万円、経常利益は43,186百万円となりました。当期純利益は、経営統合に伴う合理化費用を特別損失に計上したこともあり12,548百万円となりました。

（上記の当社の連結決算数値には上半期のミノルタ分が含まれておりません。ミノルタの当上半期分を合算した場合、売上高は1,123,591百万円、営業利益は73,213百万円、経常利益は52,538百万円、当期純利益は19,343百万円となります。）

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

（情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど）

当事業の外部顧客に対する売上高は431,118百万円、営業利益は46,408百万円となりました。（ミノルタの当上半期を合算した売上高は625,753百万円、営業利益は62,856百万円となります。）

MFP事業では、「ジャンルトップ戦略」のもと、モノクロからカラーまで、また中低速だけでなく高速出力にも対応できる業界最高レベルを誇る重合法トナー技術を核として、フルカラー機及びモノクロ中高速機など付加価値の高い製品の販売拡大に努め、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組みました。特に市場拡大が著しいフルカラーMFPにつきましては、従来よりオフィス市場をターゲットとして毎分20枚/31枚のカラーMFP 2機種を中心に、カラー出力に対するお客様のニーズの深耕に取り組んでまいりました。昨年10月には毎分51枚の高速カラー出力を可能とする「8050」を商品ラインアップに加え、一般オフィスからプリント・オン・デマンドや軽印刷領域までの幅広い領域で高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供を可能としました。

また、高い収益性が期待できる高速機につきましては、自社チャネルを通じての販売活動に加えて、ヒューレット・パカード社（米国）、北大方正グループ（中国）など世界の有力IT企業との戦略的提携を積極的に展開し販売拡大に取り組んでおります。ヒューレット・パカード社へは、毎分55枚/65枚の高速出力を可能としたモノクロ高速MFP 2機種の出荷を昨夏から開始しております。加えて毎分85枚の最高速MFPの供給契約も調印し、重合法トナーなど消耗資材とともに同社を通じた更なる事業機会の拡大が期待されます。

「コニカミノルタ」の統合ブランドへの移行に合わせ、本年2月にはMFP製品に冠する新ブランド「bizhub（ビズハブ）」を全世界で導入いたしました。同時に、この新ブランドを冠したフルカラーMFP「bizhub C350」、モノクロMFP「bizhub 7235」など新製品5機種を発表いたしました。日米欧の主要市場では販売店及び有力顧客向けに大規模な展示会を開催するなど積極的なプロモーションを展開し、この「bizhub（ビズハブ）」ブランドを中心に、開発・生産・販売一体で「ジャンルトップ戦略」を推進してまいります。

プリンタ事業では、引き続き欧米市場を中心に低速カラーレーザプリンタの販売拡大に注力し、同市場において第二位のポジションを確立しております。特に、昨年度後半に発売した毎分4枚のカラー出力機能を持つ「magicolor 2300」シリーズは、重合法トナーによる高画質とそのコストパフォーマンスの高さがSOHO市場を中心に広く受け入れられております。今後も自社チャネル、OEM（相手先ブランドによる製品供給）を最大限活用して、販売シェアの拡大に取り組んでまいります。

（オプト事業：光学デバイス、電子材料など）

当事業の外部顧客に対する売上高は76,711百万円、営業利益は16,168百万円となりました。（ミノルタの当上半期を合算した売上高は85,825百万円、営業利益は15,281百万円となります。）

主力事業である光ピックアップレンズ事業は、圧倒的な技術力と市場ポジション、幅広い製品対応力を背景に当連結会計年度も引き続き堅調に推移しました。また、得意とする光学技術をベースに戦略事業として立ち上げたデジタルカメラ用レンズユニットやカメラ付携帯電話用マイクロレンズなどのコンポーネント事業も、旺盛な市場成長に伴ってそれぞれ大きく販売を伸ばし、収益面でも貢献しております。

また、大型モニタや液晶テレビなどおよそ全ての液晶製品関連市場が好調に推移する中で、TAC（トリアセチルセルロース）フィルムをはじめとする液晶材料分野での高付加価値製品の販売拡大に注力し、大きく売上を伸ばしました。

（フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど）

当事業の外部顧客に対する売上高は223,962百万円、営業利益段階では5,372百万円の損失となりました。（ミノルタの当上半期を合算した売上高は277,693百万円、営業利益段階では6,644百万円の損失となります。）

写真感光材料分野につきましては、昨年春に発売したデジタルミニラボ機「R1 Super」の海外市場での好調な販売を背景に、店頭でのデジタルプリントの取り込みを積極的に展開することで印画紙事業の販売規模・収益の維持拡大に取り組みしました。しかしながら、主力のカラーフィルム事業においては、デジタルカメラの伸長に伴い日米欧の先進国市場における需要減の影響を大きく受け、中国・インド・ロシア・中東など今後も成長が見込める市場での地域戦略を強化して販売の効率化に努めるものの、収益の悪化は避けられない結果となりました。事業構造の転換を図るべく進めてきたインクジェットメディアや証明写真システムなどの非銀塩写真事業も着実に実績をあげておりますが、これを補完する事業規模までには至っていない状況であります。

デジタルカメラ事業は、国内外市場とも引き続き大きく伸長する中、薄型コンパクトな「DiMAGE（ディマージュ）Xt」など意欲的な新製品を発売し、売上ベースでは市場成長を大きく上回る実績をあげましたが、特に昨年夏以降、各国市場における価格競争は予想以上に熾烈をきわめ、損失を拡大する結果となりました。

当社は、このような事業環境の変化にも耐えうる事業構造への転換を目指し、これら事業における開発・生産・販売の各機能での戦略・方針の抜本的な見直しを早急に行ってまいります。

その一環として、本年4月をもって上述の写真感光材料事業とカメラ事業を「コニカミノルタフォトイメージング株式会社」に集約・統合いたしました。入力から出力まで、コンシューマー向けに当社ならではのデジタルフォトイメージングに関わる商品とサービスを総合的に提供することで、市場競争力の強化とポジショニングの向上に努めてまいります。

（メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など）

当事業の外部顧客に対する売上高は120,871百万円、営業利益は7,906百万円となりました。

医療分野におきましては、病院内のデジタル化にいち早く対応しております。前連結会計年度から販売を開始いたしましたデジタルX線画像撮影装置「REGIUS（レジウス） Model 170」は、その性能の高さが市場において認められ、当連結会計年度においても大きく販売を伸ばしました。また、機器の好調な販売が牽引する形で、ドライフィルムの販売も堅調に推移いたしました。

印刷分野ではアジアを中心とする海外市場においてフィルムの販売拡大に努めました。国内においては、フィルムレス化に対応して前連結会計年度から投入したデジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」が、その品質・機能を市場で高く評価され、トップシェアを獲得しております。また、機器の好調な販売により、専用校正紙の販売も堅調に推移いたしました。

(計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など)

当事業の外部顧客に対する売上高は2,657百万円、営業利益は801百万円となりました。(ミノルタの当上半期を合算した売上高は8,030百万円、営業利益は1,774百万円となります。)

製品分野別では、パソコンモニターの色彩管理に活用されている「ディスプレイカラーアナライザCA-210」をはじめとした光源色計測機器が好調で、業種・企業を特定し集中的な営業展開により、日本・アジア市場を中心に販売拡大に取り組みました。また、生産面ではリードタイム短縮による連結在庫の圧縮、少量多品種生産に適した生産システムの構築などの構造改革に取り組み、事業収益性の維持・向上に努めました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内)

情報機器事業における好調なOEM販売とオプト事業の伸長によって、フォトイメージング事業におけるカラーフィルムの販売不振やデジタルカメラの販売価格の急激な下落の影響をカバーし、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は405,787百万円、営業利益は63,754百万円となりました(ミノルタの当上半期を合算した売上高は492,207百万円、営業利益は75,042百万円となります)。

(北米)

フォトイメージング事業では、デジタル化の影響を受けてカラーフィルムの売上が半減し、デジタルカメラも販売台数は伸びたものの販売競争の激化による市場価格の下落の影響を大きく受け、営業利益が大きく悪化いたしました。さらに、情報機器事業のMFP販売においても、カラーの比率が高まったものの、アナログ機の販売の減少や価格の下落の影響が大きく、フォトイメージング事業をカバーするまでにはいたらず、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は215,554百万円、営業利益は4,430百万円となりました(ミノルタの当上半期を合算した売上高は291,145百万円、営業利益は6,164百万円となります)。

(欧州)

情報機器事業が堅調に伸びるとともに、フォトイメージング事業の業績悪化も他地域に比べて比較的軽く、売上・営業利益ともに堅調に推移いたしました。当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は190,178百万円、営業利益は4,517百万円となりました(ミノルタの当上半期を合算した売上高は274,455百万円、営業利益は5,990百万円となります)。

(アジア他)

情報機器事業のMFP販売においてカラー化が進み好調に推移したとともに、フォトイメージング事業もデジタル化の影響が比較的少ないことから、売上・営業利益ともに堅調に推移いたしました。当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は48,901百万円、営業利益は4,510百万円となりました(ミノルタの当上半期を合算した売上高は65,781百万円、営業利益は5,641百万円となります)。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが55,957百万円となり、設備投資等を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが28,784百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは27,173百万円となりました。

これらを、主として有利子負債の削減等に充てた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは33,149百万円のマイナスとなり、為替換算差額1,317百万円を減算後の当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は7,292百万円の減少となりました。

一方、ミノルタ(株)との統合による現金及び現金同等物の増加が38,453百万円、また新たに連結に含めた子会社の現金及び現金同等物の増加が667百万円あった結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は83,704百万円(前連結会計年度末残高は51,876百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加32,363百万円と、減価償却費の44,386百万円が大きく貢献したものの、法人税等の支払額が18,385百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは55,957百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは28,784百万円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出24,935百万円によるものであり、主なものは、医療用ドライフィルム、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものと最先端の材料技術開発のための新材料研究棟の建設に対するものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは27,173百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは33,149百万円のマイナスとなりました。主として金融機関からの借入金の返済や社債の償還を実施したことによりますが、配当金の支払額4,430百万円が含まれております。この結果、当連結会計年度末での有利子負債残高は267,951百万円まで削減することができました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
情 報 機 器 事 業	218,871	110.7
オ プ ト 事 業	76,277	144.2
フ ォ ト イ メ ー ジ ン グ 事 業	147,752	13.3
メ ディ カ ル & グ ラ フ ィ ッ ク 事 業	86,800	0.7
計 測 機 器 事 業	3,688	—
そ の 他 事 業	393	175.4
合 計	533,783	51.7

- (注) 1 金額は売価換算値で表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度から分社化・持株会社制への移行に伴い、事業区分の方法を変更しております。
なお、当連結会計年度との比較を行うため、前連結会計年度の数値は当連結会計年度において用いた事業区分の方法により組替えたものを使用しております。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売状況

販売状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

平成15年8月5日、当社は、ミノルタ株式会社と株式交換による経営統合を行い、統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」となり、イメージングにおける入出力分野を事業ドメインとする新しい企業グループを形成いたしました。更に同年10月にはこの経営統合をより実効ある形とするため、持株会社である当社の下、両社の有する全ての事業を6つの事業会社と2つの共通機能会社に再編いたしました。

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、企業メッセージ「The essentials of imaging」のもと、イメージングの領域で感動創造を与える革新的企業、高度な技術力と信頼性で市場をリードするグローバル企業を目指してまいります。

経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

イメージングの領域は、今後も成長が見込まれる有望な分野ではありますが、デジタル化・ネットワーク化の進展など技術革新が急速に進む一方、その中での企業間競争は世界規模で激化しています。このような経営環境の変化に迅速に対応し、グローバル競争において確かな勝ち残りを果たすため、グループを統括する持株会社として当社は、以下の経営方針をもってグループ経営に取り組んでまいります。

- ① 事業ポートフォリオ経営の徹底
- ② 他社の模範となるグループガバナンス運営
- ③ イメージング領域における技術戦略／ブランド戦略の強化
- ④ 人事理念に基づいた実力人事の実施
- ⑤ 企業の社会的責任を重視

これらの推進により、グループ全体の競争力と収益力を強化することで新たな事業拡大を図り、新しいコーポレートガバナンス機構の下での公正で透明な経営を実践するとともに、事業ポートフォリオ経営により当社グループの企業価値の最大化を目指します。

このような経営方針のもと、当社はグループ経営を一層強化・推進していくために、『統合中期経営計画（04－06）』を本年3月に策定いたしました。特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業に設備投資・研究開発費など経営資源の7割以上を戦略的に重点配分し、平成18年度にはこれら事業を中心に連結売上高1兆3,300億円、連結営業利益1,600億円の企業グループに成長することを目標としております。

とりわけ、情報機器事業は統合によるシナジーが最も期待できる事業領域です。主力のオフィス分野でのカラー化、ネットワーク化という機を捉えたデジタルカラー複合機やカラーレーザープリンタなど今後大きな市場成長が期待できる分野に経営資源を集中し、ジャンルトップ（特定の市場、領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）の獲得を目指してまいります。

また、世界最強の光学デバイス技術を持つオプト事業においても統合によるシナジーが大いに期待できるところです。DVD・CD機器向けの光ピックアップレンズ分野で当社が有する圧倒的市場シェアの維持に努める一方、デジタルカメラ用のレンズユニット、カメラ付携帯電話用のマイクロレンズユニットなど成長分野でのトップシェアを獲得し、事業拡大を推進してまいります。

メディカル&グラフィックや計測機器など、その他の事業分野においてもデジタル化、ネットワーク化の潮流の中で成長領域に経営資源をシフトし、経営統合のシナジーが最大限発揮できる事業構造への転換を進めてまいります。

その中期計画の初年度となる平成16年度は特に経営基盤整備期と位置付け、事業の再編統合を速やかに完了させるとともに人材融合の推進、ITや人事制度等の経営インフラの整備・拡充、「コニカミノルタ」の新ブランドの認知向上と定着化など、この経営統合の成果の早期実現に向けた諸施策を着実にスピーディーに実行してまいります。

更に、市場環境・競争環境の激変によって当期に事業収益が急激に悪化したフォトイメージング事業におきましては、将来のあるべき姿を正しく見定めるとともに、開発・生産・販売の各機能での戦略・方針の抜本的な見直しを早急に行い、このような市場変化にも耐えうる事業構造への転換を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動

当社グループ（当社及び連結子会社）は全世界において幅広く事業活動を展開しており、当連結会計年度の海外売上高比率は70.1%と高率であり、為替レートの変動の影響を大きく受ける状況にあります。

とりわけ、日本と海外連結子会社との取引においては物量も多く、この為替レートの変動の影響を小さくするため、主要通貨である米ドル、ユーロについて先物予約を中心としたヘッジを行っております。また、海外連結子会社の現地通貨建ての連結財務諸表は換算時の為替レートにより円貨に換算されるため、為替レートの変動は連結財務諸表の作成において大きな影響を受けます。

現在の当社グループの損益に与える為替の影響は、米ドル及びその連動する通貨については売上だけではなく、仕入・費用についても影響があるため、かなりの部分が相殺されることとなりますが、ユーロについては売上に影響があるものの、仕入・費用に対する影響は非常に小さいため、損益に与える影響は大きなものとなっております（当社グループの損益に対して円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることとなります）。

(2) 市場の競争状況

当社グループの営む事業のほとんどにおいて市場競争が厳しく、その競合会社には電子機器メーカーをはじめとする巨大な企業が含まれております。特に最近の急速なデジタル化の進展とともに当社グループの商品におけるデジタル関連製品の比率は急激に上昇しており、熾烈な価格競争は、当社グループの収益に大きな影響を与えてきております。

その中で当社グループは市場のニーズを掴み、多くの研究開発費を用いて魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、これら競合会社との競争は激しく、市場価格の下落や製品サイクルの短縮化がますます激化してきております。当社グループはこれらに対応して、設計段階から低コストを意識しながら、製造コストの削減を行っていくとともに、さらに高付加価値で他社の追随を許さないような商品の開発を進め、収益性の向上に努めてまいりますが、この激化する競争は当社グループの売上高や損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に対するリスク

当社グループの事業活動のかなりの部分は、米国、ヨーロッパ及びアジア諸国を含む日本の国外で行われています。

特に、競争力のある製品を生産し、コストを削減するために中華人民共和国（中国）に生産拠点を設立しています。また、巨大な市場を求めて販売活動の強化のために販売拠点も設立しています。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、労働力不足、ストライキ、経済状況の変化、新型コロナウイルスSARSなどの予期せぬ事象により、事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

(4) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化できる多くの技術、ノウハウ等の知的財産権を保有し、優位性を確保してきております。

しかしながら、保有する知的財産権の権利の満了や代替テクノロジーの出現によってこの優位性を確保できなくなる可能性があります。

また、当社グループが事業展開を進める上で、他社の権利を侵害しないように商品の開発を進めておりますが、見解の相違等から訴訟に巻き込まれたり、他社の保有する知的財産権の使用が必要となったりする場合があります。このような場合の交渉の成否は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) フォトイメージング事業

当社グループの中心事業であった写真感光材料事業とカメラ事業を営むフォトイメージング事業は、最近の急速なデジタル化の進展と熾烈な価格競争によって事業環境が急激に悪化してきております。

その中で、店頭でのデジタルプリントの取り込みや事業構造の転換を図るべく進めてきたインクジェットメディアや証明写真システムといった事業も実績をあげつつありますが、カラーフィルムやデジタルカメラの落ち込みを補完する事業規模までには至っておりません。入力から出力まで、コンシューマー向けに当社ならではのデジタルフォトイメージングに関わる商品とサービスを総合的に提供することで、市場競争力の強化とポジショニングの向上に努め、事業環境の変化にも耐えうる事業構造への転換を目指し、これら事業における開発・生産・販売の各機能での戦略・方針の抜本的な見直しを早急に行っていくことを当社グループの最重要課題としておりますが、事業構造の転換がうまく進まない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Xerox Corporation	米国	電子複写機の製造に関する技術	昭和53年8月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Xerox Corporation	米国	電子写真装置に関する技術	平成14年3月25日から平成18年12月31日まで
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	U.S. Philips Corporation / Gilbert P. Hyatt	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成6年5月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Lemelson Medical, Education and Research Foundation, Limited Partnership	米国	電子部品の製造に用いられる技術等に関する特許実施権の許諾	平成9年7月21日から実施権対象特許存続期間中

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	京セラ株式会社	日本	カメラ、レンズ等に関する特許実施権の許諾	平成15年3月1日から平成20年2月28日まで
コニカミノルタフオートイメージング株式会社	三菱製紙株式会社	日本	カラー印画紙に関する技術	昭和56年4月21日から実施権対象特許存続期間中

(3) 株式交換契約

当社(旧コニカ株式会社)は、平成15年5月15日開催の取締役会において、ミノルタ株式会社と株式交換により、当社がミノルタ株式会社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会において承認され、平成15年8月5日に株式交換が実施されております。

①株式交換の相手会社の名称等

名称 ミノルタ株式会社
 本店所在地 大阪府大阪市中央区
 代表者の氏名 代表取締役社長 太田義勝
 資本金 25,832百万円
 事業の内容 複写機、プリンタ、カメラ、光学ユニット、計測機器、プラネタリウム等の製造・販売

②株式交換の目的

当社(旧コニカ株式会社)とミノルタ株式会社は、一層の事業の競争力及び収益力の強化によるグループ全体での企業価値の増大を図るため、株式交換による経営の統合を行い相互の事業力のすべてを結集することが最善の選択と判断いたしました。グローバル大競争時代を勝ち抜き、更なる企業価値の増大を図るとともに業界において強力なポジションを確保することを目的としております。

③株式交換比率

ミノルタ株式会社の株式1株に対し、当社株式0.621株を割り当てます。

④株式交換により発行する新株式数

普通株式174,008,969株

⑤ミノルタ株式会社の資産・負債の状況等(平成15年9月30日現在)

流動資産	150,125百万円	流動負債	144,541百万円
固定資産	139,481 〃	固定負債	52,465 〃
資産合計	289,606百万円	負債合計	197,007百万円
		資本合計	92,599 〃
		負債・資本合計	289,606百万円

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、“The essentials of imaging”のコンセプトのもと、材料・光学・ナノ・画像などの基礎研究はもとより、固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢として、当社（旧コニカ株式会社）の技術センター及びミノルタ株式会社の画像情報技術センターが分社したコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（以下「TC」という。）において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、両社の持つ技術を活用して、入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、49,103百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用5,695百万円が含まれております。

(1) 情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びTCにおいて、MFPやレーザープリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。当連結会計年度の主な成果としては、新統合ブランド「bizhub（ビズハブ）」を冠した高画質デジタルフルカラー複合機「bizhub C350」及びインターネットファクスを始めとする多彩な機能を搭載したデジタル複合機「bizhub 7235」の開発、商品化があげられます。当事業に係る研究開発費は21,087百万円であります。

(2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びTCにおいて、非球面プラスチックレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・画像評価・精密加工技術をベースに、光ピックアップレンズ、マイクロカメラユニットなど（オプト事業）の研究開発、液晶画面の基幹部材となる偏光板用TACフィルムなど（電子材料事業）の研究開発を幅広く行っております。当連結会計年度の主な成果としては、青紫レーザーダイオードを用いた光ピックアップ用非球面プラスチックレンズの技術構築があげられます。当事業に係る研究開発費は6,043百万円であります。

(3) フォトイメージング事業

主にコニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社及びTCにおいて、銀塩フィルムや印画紙、インクジェットペーパーをはじめ、ミニラボ、証明写真システム、デジタルカメラなどコンシューマー向け写真分野に関して幅広く研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、美しい肌色再現となめらかな階調でポートレート撮影に最適なISO400ネガカラーフィルム「CENTURIA（センチュリア）PORTRAIT 400 135」「CENTURIA PRO 400 120」の開発、商品化及び、独自のCCDシフト方式手ぶれ補正機構と高精細92.2万画素の電子ビューファインダーを搭載した8.0メガピクセル、光学7倍ズームのハイエンドデジタルカメラ「DiMAGE A2」の開発、商品化があげられます。当事業に係る研究開発費は8,097百万円であります。

(4) メディカル&グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、X線フィルムや現像機器、画像入出力機器などの医療分野と印刷用フィルム、画像入出力、校正システムなどの印刷分野の研究開発を幅広く行っております。これらの分野では、アナログからデジタルへの劇的な変革が進んでいることから、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。当連結会計年度の主な成果としては、診断室の医師が別室で撮影されたX線画像を撮影と同時にパソコン上で観察し、画像を電子カルテに取り込めるシステム「Lite-View（ライトビュー）EX」の開発があげられます。当事業に係る研究開発費は7,655百万円であります。

(5) 計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びTCにおいて、色・光・温度をはじめ、三次元の形状計測や医用分野における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。当連結会計年度の主な成果としては、品質管理において重要な色彩管理を行う測色計の操作性を大幅に強化したソフトウェア「色彩管理ソフトウェアCM-S100w」及びSAS（睡眠時無呼吸症候群）の検査に適したパルスオキシメータ（酸素飽和度モニタ）用「モニタプローブLM-5C」の開発があげられます。当事業に係る研究開発費は523百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、昨年8月5日にミノルタ株式会社と株式交換を行い経営統合いたしました。連結財務諸表原則に則り、連結決算上は9月末に両社が統合したものとみなしているため、当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）において既に統合した貸借対照表を作成しております。したがって、下記の財政状態の分析においては、当中間連結会計期間末との比較を行っております。

また、損益計算書については、当上半期はコニカ、ミノルタそれぞれが別々に作成いたしました。したがって、当連結会計年度の経営成績は、上半期のコニカの業績と下半期のコニカミノルタ統合後の業績を合計したものととなっております（上半期のミノルタ分が含まれておりません）。そのため、下記の経営成績の分析においては、コニカミノルタグループの実体ベースでの比較とするため、前連結会計年度との単純な比較は行わず、当連結会計年度に上半期のミノルタ分を加えた上で前連結会計年度のコニカとミノルタの単純合算値との比較を行い、＜ ＞内に記載しております。

（財政状態の分析）

	当連結 会計年度	当中間連結 会計期間	増減	前連結 会計年度	増減
総資産 (百万円)	969,589	994,460	△24,870	515,956	453,633
純資産 (百万円)	335,427	337,093	△1,665	181,019	154,408
1株当たり純資産 (円)	631.54	634.62	△3.08	506.82	124.72
自己資本比率 (%)	34.6	33.9	0.7	35.1	△0.5

（注）前連結会計年度の数値はコニカ分であり、当中間連結会計期間の数値はコニカとミノルタ統合後のものであります。

当連結会計年度末の総資産は、当中間連結会計期間末比24,870百万円（2.5%）減少の969,589百万円となりました。

流動資産は18,123百万円（3.3%）減少の535,769百万円（総資産比55.3%）となり、固定資産は6,746百万円（1.5%）減少の433,820百万円（総資産比44.7%）となりました。

流動資産が減少した主な要因は、たな卸資産（当連結会計年度末残高173,949百万円）を10,205百万円削減したこと、現金及び預金（当連結会計年度末残高83,574百万円）を5,939百万円圧縮したこと、及び受取手形及び売掛金（当連結会計年度末残高223,032百万円）が1,323百万円減少したことによりです。

また、固定資産の減少については、投資有価証券（当連結会計年度末残高37,424百万円）が主として株式市況の回復により4,688百万円増加したものの、有形固定資産（当連結会計年度末残高220,204百万円）が6,195百万円減少したことと、統合時に発生した連結調整勘定97,252百万円の償却費2,431百万円（20年間の均等償却）の負担があったことが主な要因であります。

一方、当連結会計年度末の負債は、当中間連結会計期間末比23,185百万円（3.5%）減少の632,919百万円（総資産比65.3%）となりました。有利子負債（借入金と社債）を削減したことが主要因であり、創出したフリー・キャッシュ・フローを主として有利子負債の削減に充てた結果、有利子負債合計額は36,633百万円減少して267,951百万円となりました。

また、少数株主持分は19百万円（1.6%）減少の1,242百万円（総資産比0.1%）となり、純資産は1,665百万円（0.5%）減少の335,427百万円（総資産比34.6%）となりました。

当期純利益の計上により利益剰余金（当連結会計年度末残高77,254百万円）が1,640百万円増加したことに加え、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金（当連結会計年度末残高4,886百万円）が2,353百万円増加したにもかかわらず、円高が進行したことに伴い為替換算調整勘定（当連結会計年度末残高△9,721百万円）のマイナスが5,550百万円膨らんだことが純資産の減少に大きく影響しております。

このように純資産の金額は減少しましたが、総資産の圧縮幅の方が大きく、自己資本比率は当中間連結会計期間末の33.9%から0.7ポイント上昇して34.6%となりました。また、1株当たり純資産は631.54円となりました。

(経営成績の分析)

(百万円)

	当連結会計年度	当連結会計年度 (+上期M合算)	前連結会計年度 (K+M合算)	増減	前年度比
売上高	860,420	1,123,591	1,087,195	36,395	3.3%
売上総利益	361,453	478,710	472,738	5,971	1.3%
営業利益	57,530	73,213	77,238	△ 4,024	△5.2%
経常利益	43,186	52,538	54,351	△ 1,812	△3.3%
税金等調整前 当期純利益	32,363	40,540	40,044	495	1.2%
当期純利益	12,548	19,343	29,071	△ 9,728	△33.5%

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。また、合算は単純合算であり連結消去処理は行っておりません。

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ113.07円、132.61円で推移し、前連結会計年度に比べ、米ドルは8.88円(7.3%)の円高、ユーロは11.57円(9.6%)の円安となりました。

今回の経営統合によって当社グループの中核事業と位置付けた情報機器事業及び戦略事業としてのオプト事業において、統合によるシナジーが早くも具現化し、グループ全体の業績を牽引する役割を果たした結果、売上高は860,420百万円となりました。＜ミノルタの当上半期を合算した売上高は1,123,591百万円となり、前連結会計年度に比べ36,395百万円(3.3%)の増加となりました。円高となった米ドルの為替の影響が売上を押し下げており、実質的にも増加したものと見ております。

>

売上総利益は、361,453百万円(売上総利益率は42.0%)となりました。＜ミノルタの当上半期を合算した売上総利益は478,710百万円(売上総利益率は42.6%)となり、前連結会計年度に比べ5,971百万円(1.3%)の増加となりました。>

売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は57,530百万円(営業利益率6.7%)となりました。＜ミノルタの当上半期を合算した営業利益は73,213百万円(営業利益率は6.5%)となり、前連結会計年度に比べ4,024百万円(5.2%)の減少となりました。円安に振れたユーロの為替の影響が営業利益を押し上げましたが、競争の激化による売上総利益率の悪化に加え、統合による一時的な費用の発生、統合時に発生した連結調整勘定の新たな償却負担等のマイナス要因があったため、実質的にも営業利益は減少したものと見ております。>

営業利益から営業外損益を差し引いた経常利益は43,186百万円となりました。＜ミノルタの当上半期を合算した経常利益は52,538百万円となり、前連結会計年度に比べ1,812百万円(3.3%)の減少となりました。有利子負債の削減を進めた結果として支払利息が大きく減少したことや、たな卸資産廃棄損の減少により、営業外損益が2,211百万円好転いたしました。>

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は32,363百万円となりました。＜ミノルタの当上半期を合算した税金等調整前当期純利益は40,540百万円となり、前連結会計年度に比べ495百万円(1.2%)の増加となりました。前連結会計年度に計上した厚生年金基金代行部分返上益がなくなったものの、確定拠出年金移行に伴う費用や投資有価証券の評価損の計上が大きく減少したことなどにより特別損益が2,308百万円好転いたしました。>

さらに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた結果の当期純利益は12,548百万円となりました。＜ミノルタの当上半期を合算した当期純利益は19,343百万円となり、前連結会計年度に比べ9,728百万円(33.5%)の減少となりました。税金費用の増加に加え、赤字会社で税効果を認識できなかったことによる繰延税金資産の取崩しを行ったこと等が大きな要因であります。>

また、1株当たり当期純利益は26.48円となり、自己資本当期純利益率は4.9%となりました。

なお、主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績 に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、同(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。